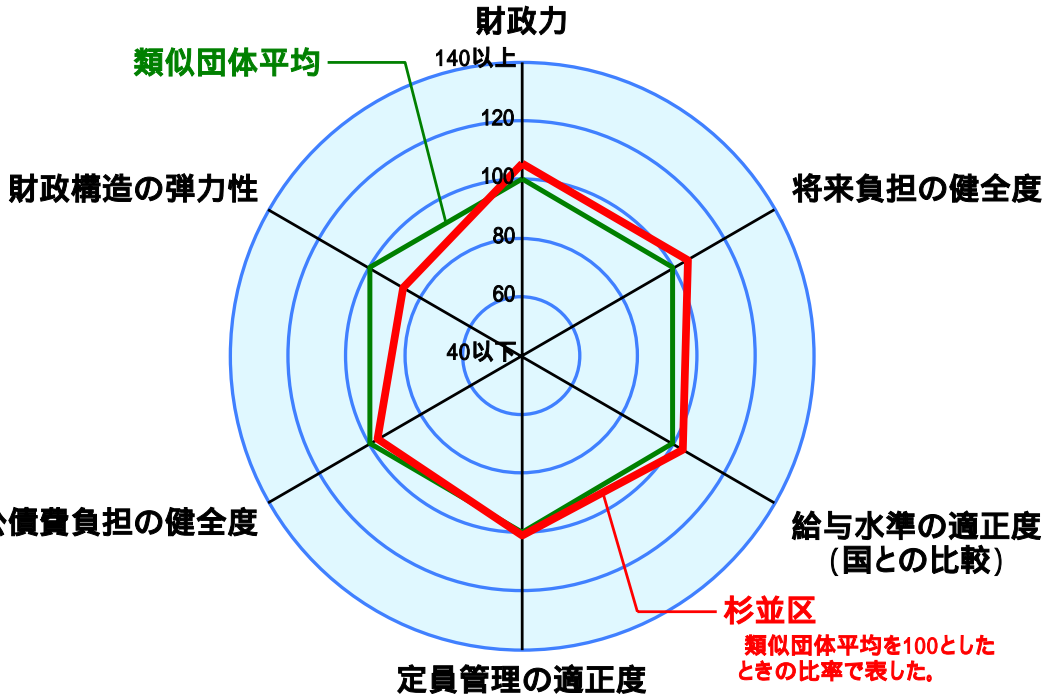
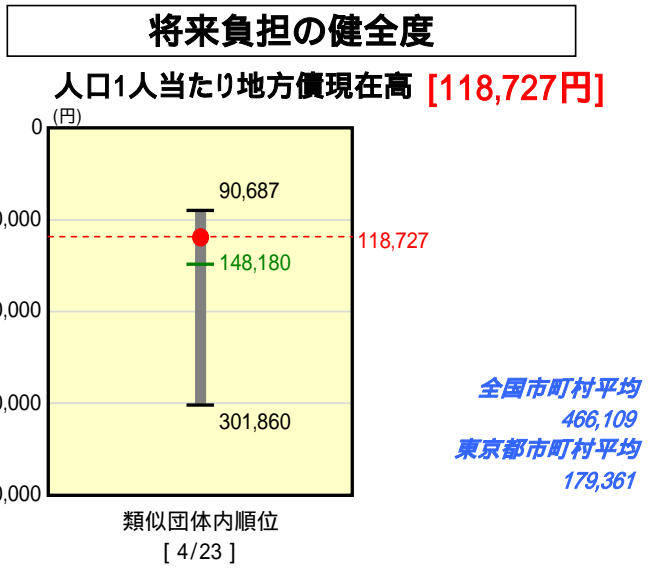
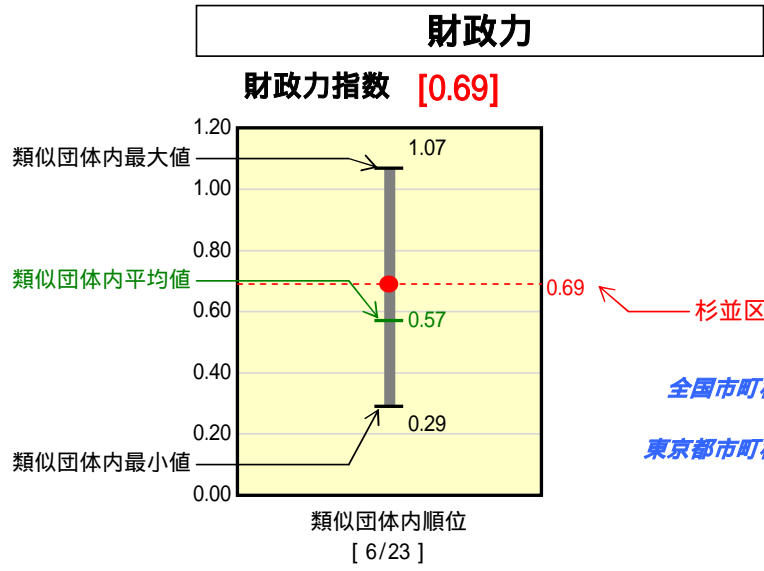


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

東京都 杉並区

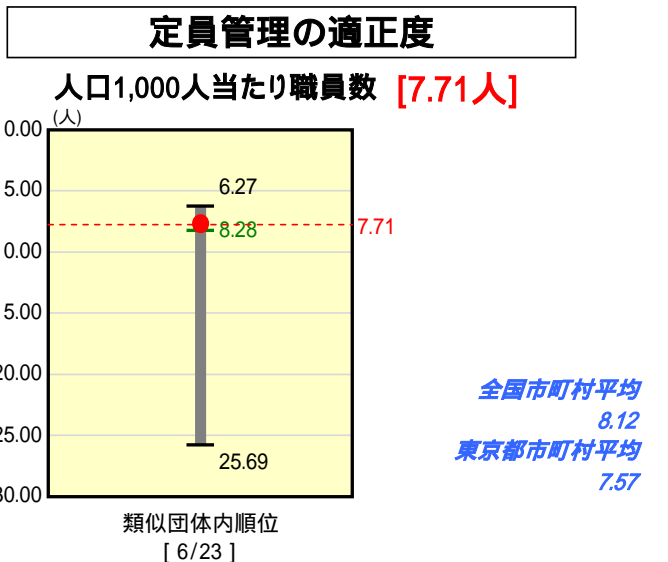
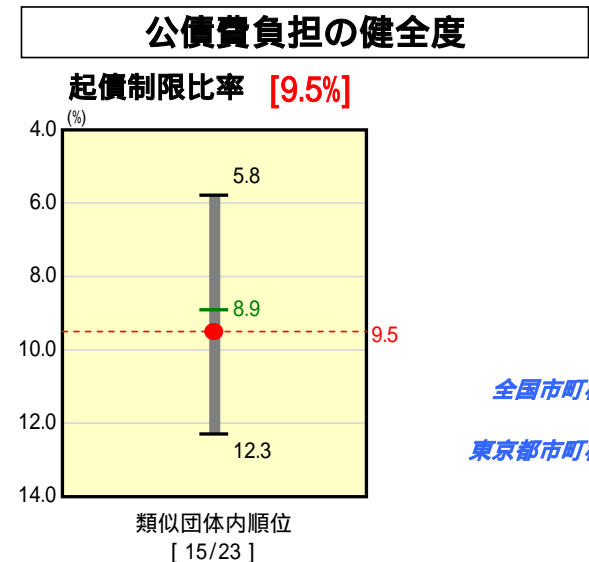
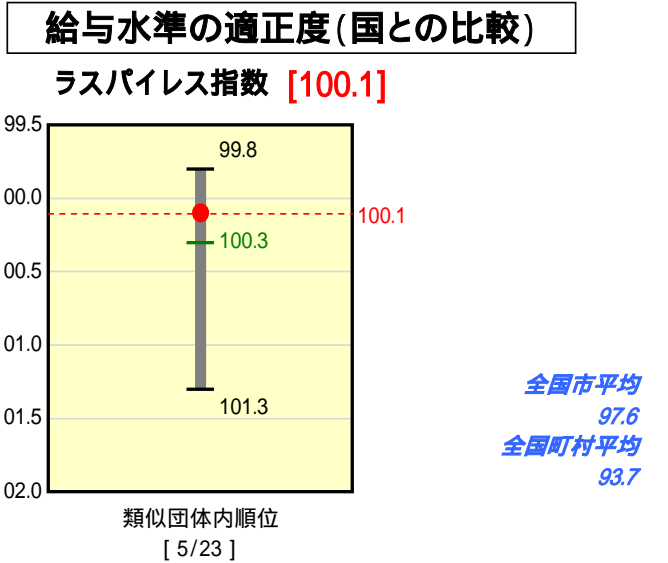
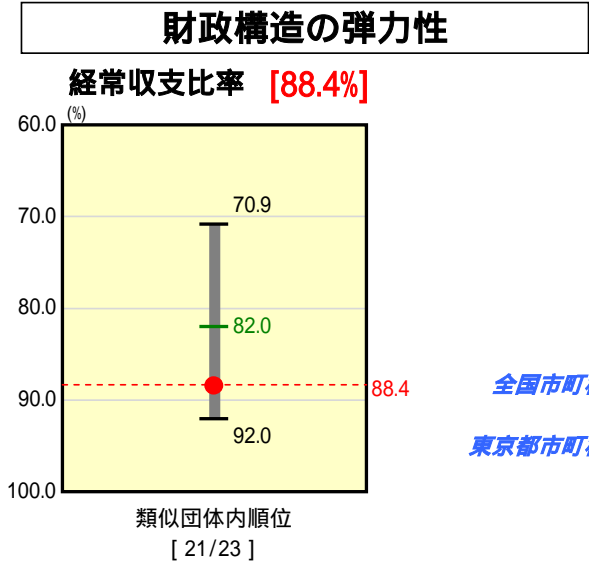
人口	513,977人(H17.3.31現在)
面積	34.02 km ²
歳入総額	138,513,547千円
歳出総額	133,174,381千円
実質収支	5,183,477千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

別紙のとおり



財政力指数：

財政力指数は、平成 11 年度は 0.75 だったが、平成 12 年度に東京都から清掃事業が区に移管されたことに伴い、基準財政需要額に新たに清掃関連経費を算入することなどにより、平成 14 年度以降は 0.68～0.69 のほぼ横ばいで推移している。

区は、平成 12 年度に、行財政改革の具体的な行動内容を定めた「スマートすぎなみ計画」を策定し、特別区民税等の滞納対策を実施するなど歳入の確保に努めるとともに、職員定数の削減や事務事業の民営化・民間委託、区民との協働の推進などにより歳出の効率化に取り組んできた。引き続き、行財政改革に取り組み、財政の健全化に努める。

経常収支比率：

平成 16 年度は、平成 7 年度発行の借換えを前提とした減税補てん債 55 億円余の償還期にあっていたが、地方債現在高の縮減をはかるため、借換えを行わずに一括償還した。その結果、地方債現在高は大幅に縮減できたが、経常収支比率は一時的に上昇した。なお、減税補てん債を借り替えた場合の経常収支比率は、前年度より 0.2% の減の 82.8% となる。

今後とも、行財政改革への取り組みを通じて、「平成 22 年度までに 80.0%」を目標に財政の健全化に努める。

起債制限比率：

起債制限比率は、平成 12 年度をピークに減少傾向にあったが、平成 16 年度は、地方債現在高を縮減するために減税補てん債 55 億円余を一括償還した結果、前年度に比較して 0.6% 上昇した。なお、減税補てん債を一括償還せずに借り替えた場合、起債制限比率は 7.9% となり、類似団体内の平均より低い水準となる。

人口 1 人当たり地方債現在高：

平成 16 年度は、平成 7 年度発行の減税補てん債 55 億円余を一括償還した結果、人口 1 人あたり地方債現在高は、ピークである平成 12 年度と比較して約 1 / 3 の縮減を達成した。今後も地方債発行の抑制に努め、将来の財政負担の軽減をはかる。

ラスパイレス指数：

特別区共通の給与制度の下、ラスパイレス指数については類似団体の中で低い水準にあり、国の基準とほぼ均衡している。

なお、平成 18 年度から特殊勤務手当総額の約 8 割に相当する不規則勤務手当（土・日曜日等）を廃止するなど、引き続き給与制度全般にわたる適正化に努める。

人口 1000 人当たり職員数：

人口 1,000 人当たり職員数は、類似団体の平均、同規模の区とほぼ同じレベルである。

さらに、「スマートすぎなみ計画」等に基づく、事務事業の見直しや協働・民営化・民間委託をさらに推進することにより、平成 22 年度までに 12 年度比で職員定数を 1,000 人純減する目標を達成する（今後 5 年間で 452 人、10.8% 削減予定）。

類似団体である特別区は、都区財政調整制度など他の市町村とは異なる点があるため、人口 1 人当たり地方債現在高以外の指標については、一概に比較することはできません。